



---

## グリーンローン及びサステナビリティ・リンク・ローン市場の更なる 発展と、それに向けた個別の課題に関する対応の在り方について

---

2025年3月13日

環境省 大臣官房 環境経済課 環境金融推進室

## 第12回におけるご意見（再掲）

（グリーンローン、サステナビリティ・リンク・ローンの更なる発展に向けた課題と、その課題に関する対応の在り方について）

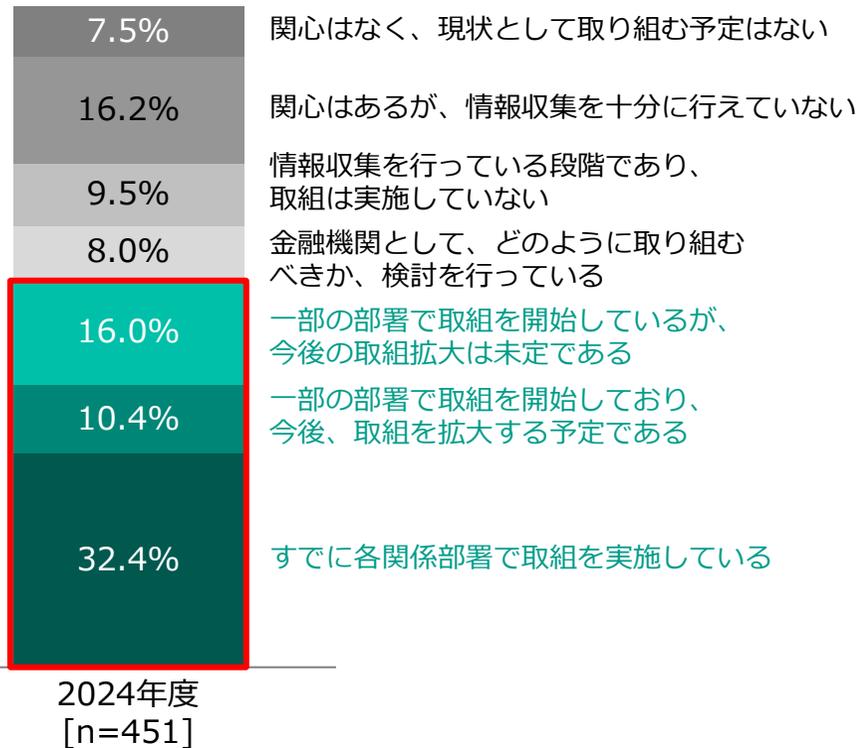
- ✓ 中小企業では、通常の設備投資等を行う中で併せて省エネ推進・再エネ導入・熱源の電化等を実施することが通常であり、通常の設備投資等とグリーンな投資の切り分けが困難である。
- ✓ 中小企業にサステナビリティ・リンク・ローンやグリーンローンが普及しているのは日本特有であるため、環境省が中小企業向けのグリーンローンガイドラインを策定し、日本発の情報発信を行ったり、国際基準に反映していく取り組みを進めたりすることが有効ではないか。
- ✓ 組合レベルやサプライチェーン単位でフレームワークを構築し、それに基づいて評価されたプロジェクトをグリーンファイナンスとしてラベリングする仕組みや、中小企業の実情に合った柔軟なガイドラインの策定も必要ではないか。
- ✓ グリーンローンやサステナビリティ・リンク・ローンにおいて、地域での社会的評価の向上といった定性的なメリットのほかに定量的な効果も見えないと、積極的に活用を働きかけていくことは難しいため、貸し手である地域の金融機関にとってのメリットの明確化・定量化も重要ではないか。

# 地域金融機関におけるESGの取組状況（1/6）

- 環境省「2024年度ESG地域金融に関するアンケート調査」（実施期間：2024年8月15日～10月17日）の概要（1/6）
  - ESG金融に取り組んでいる地域金融機関は6割程度
  - 地域金融機関ではオリジナル商品の融資が主流となっている

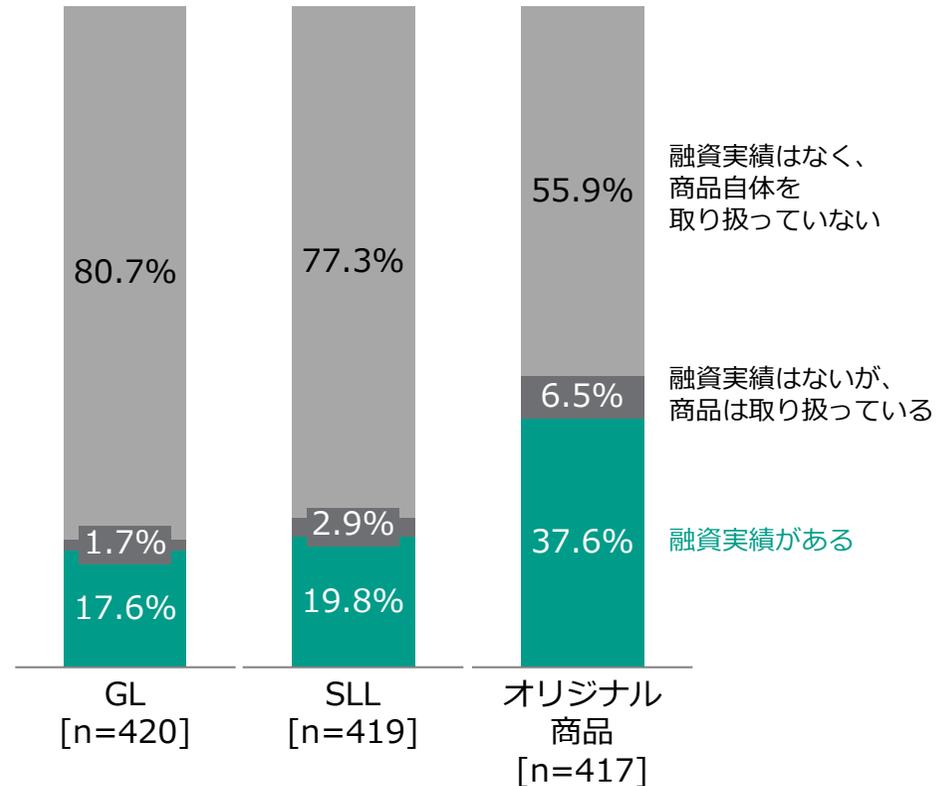
## 金融機関のESG金融取組状況

(問) 貴金融機関では、ESG金融（ESG・SDGsを考慮した金融業務）について、どの程度取り組んでいたり、関心があるか



## 金融機関のESG関連投資の実施状況

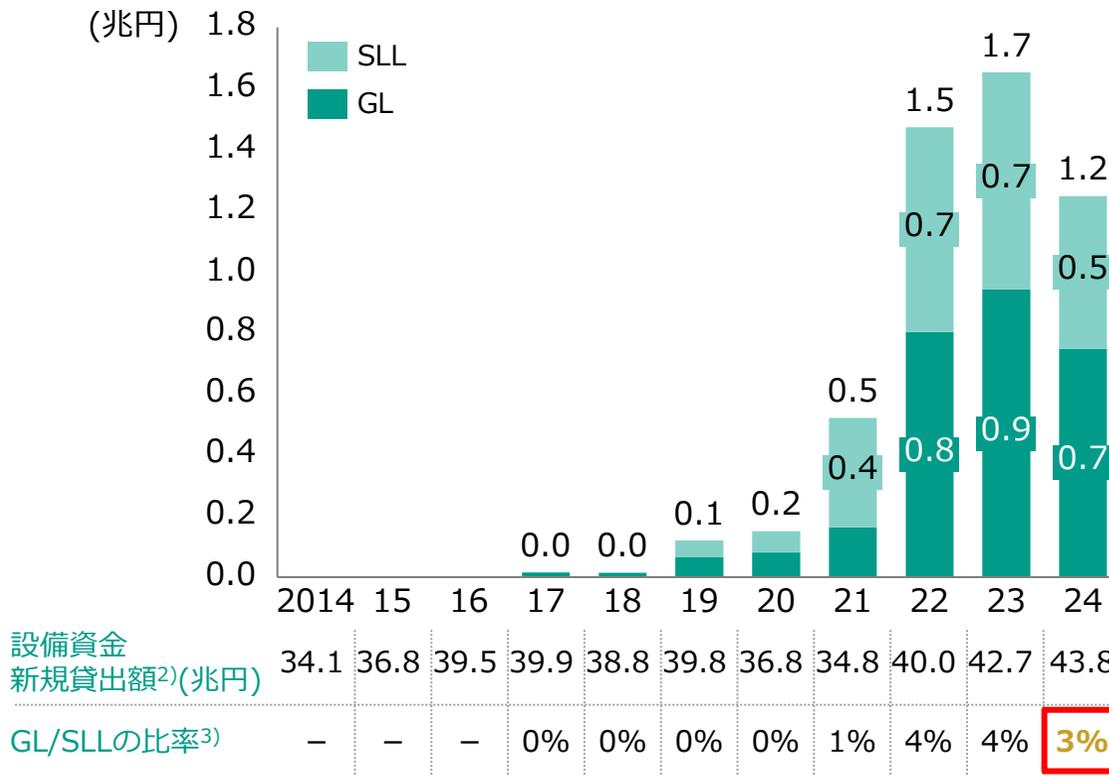
(問) 貴金融機関におけるESG関連融資の実施状況



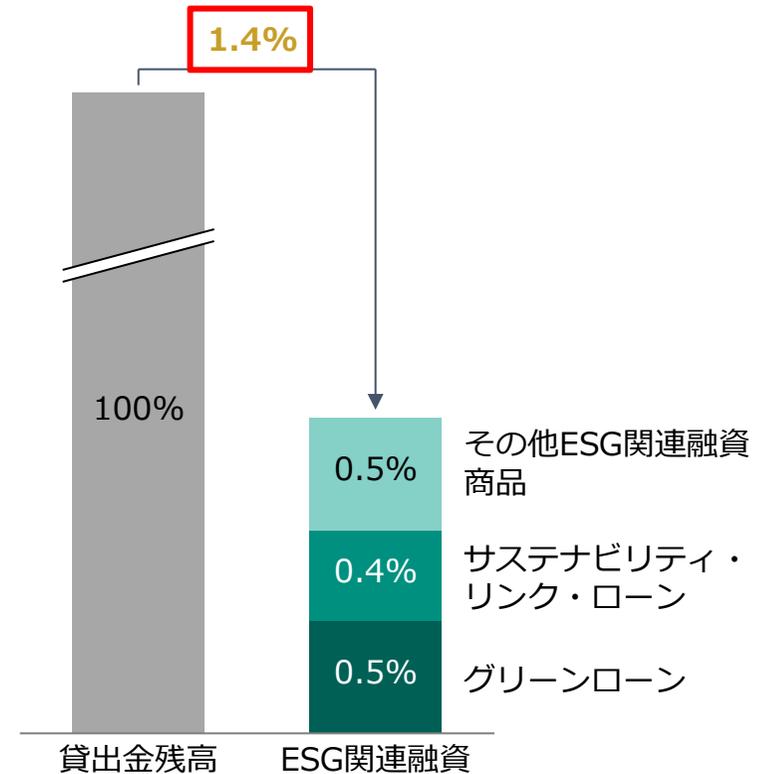
# 地域金融機関におけるESGの取組状況 (2/6)

- 環境省「2024年度ESG地域金融に関するアンケート調査」の概要 (2/6)
  - 企業の外部資金による資金調達のうち脱炭素化を目的とした資金調達の割合は低く、銀行のビジネスに占めるグリーンファイナンスの割合はいまだ高くない

[第12回資料再掲] ローン (GL/SLL<sup>1)</sup>) の組成額の推移



ESG関連融資残高実績【2023年度末残】



1. 金融機関が自らの資金調達の方針としてではなく、顧客へサステナビリティ・リンク・ローンを提供する際の方針として策定した「サステナビリティ・リンク・ローンフレームワーク(包括フレームワーク)」に基づいて組成された案件も含む; 2. 設備資金新規貸出額の総貸出額から個人向けを除いたもので、国内銀行(ゆうちょ銀行を除く)、信用金庫及びその他金融機関について、暦年ごとに集計した額; 3. 暦年でGL・SLLの組成額を設備資金新規貸出額(総貸出額-個人向け)を除いたもの  
 出所: 環境省「グリーンファイナンスポータル」; 日本銀行「貸出先別貸出金」; 環境省「2024年度ESG地域金融に関するアンケート調査」(実施期間: 2024年8月15日~10月17日)

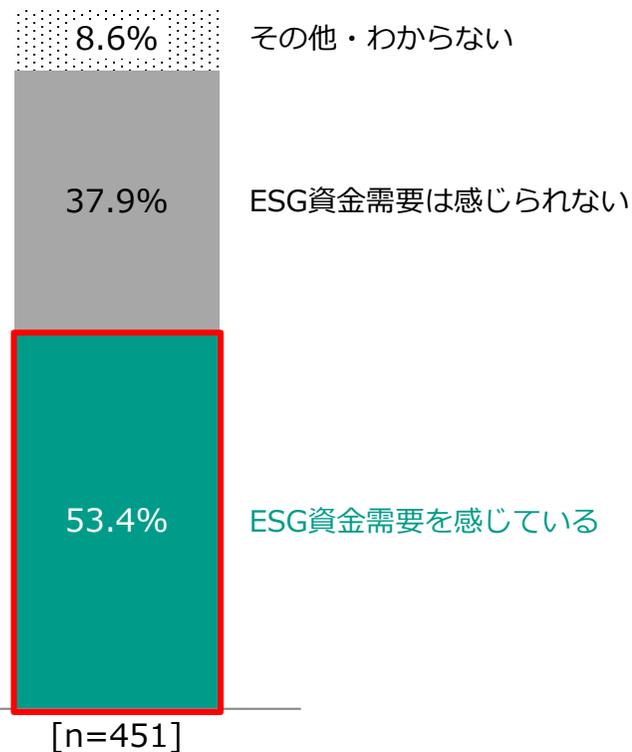
# 地域金融機関におけるESGの取組状況 (3/6)

## ■ 環境省「2024年度ESG地域金融に関するアンケート調査」の概要 (3/6)

- ・ 足もとの認識としてESG資金需要を感じている金融機関は53.4%
- ・ 先行きの見通しとしてESG資金需要の増加を見込んでいる金融機関は53.5%

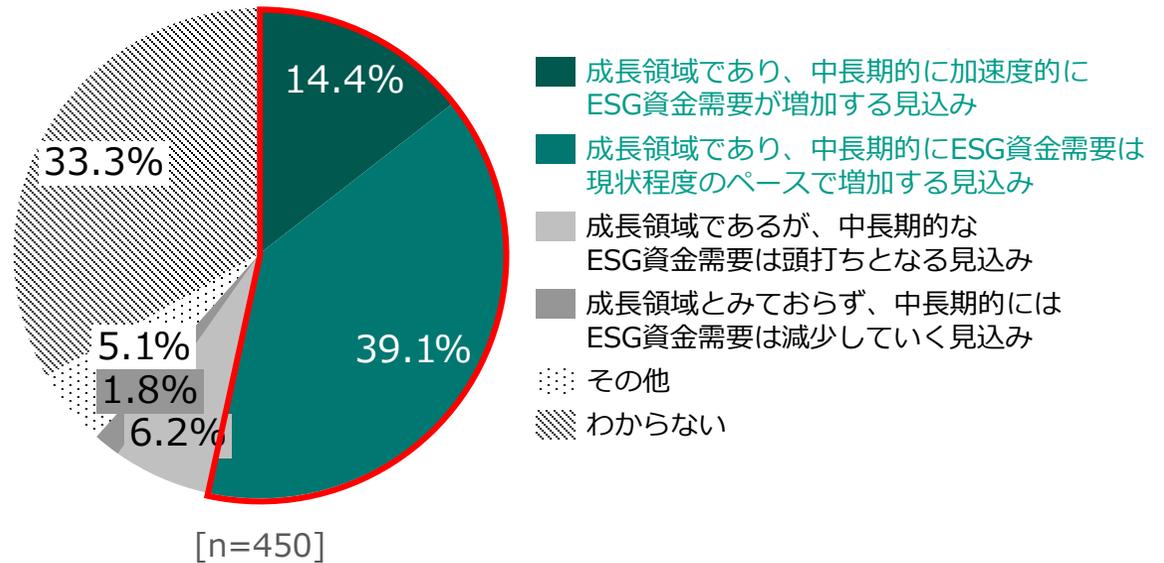
### ESG資金需要の足もとの認識

(問) 貴金融機関の取引先・営業エリア全般におけるESG金融に関する資金需要およびESG関連融資の実行状況について、足もとの認識として該当するもの



### ESG資金需要の先行きの見通し

(問) 貴金融機関の取引先・営業エリア全般におけるESG金融に関する資金需要について、先行きの見通しとして該当するもの



# 地域金融機関におけるESGの取組状況 (4/6)

## ■ 環境省「2024年度ESG地域金融に関するアンケート調査」の概要 (4/6)

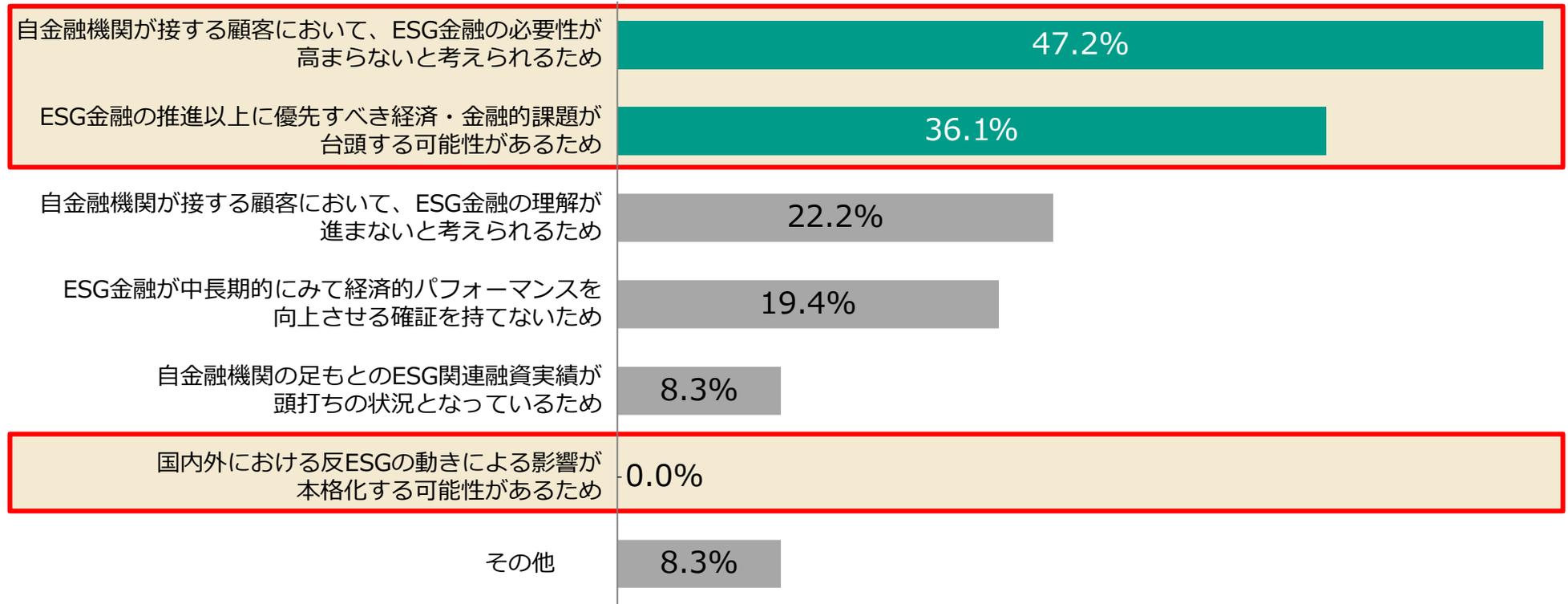
- アンケート調査時点では、中長期的にESG資金需要が頭打ち・減少見込みと考えている背景・要因として、ESG金融の必要性の停滞や優先度の低下が挙げられる

### 金融機関が中長期的にESG資金需要が頭打ち・減少見込みと考えている背景・要因

[n=36]

(問) 中長期的に資金需要が頭打ちまたは減少見込みと考えている背景・要因として当てはまるもの

※「貴金融機関の取引先・営業エリア全般におけるESG金融に関する資金需要について、先行きの見通しとして該当するもの」という設問にESG資金需要が頭打ちもしくは減少する見込みを選択した金融機関のみ回答



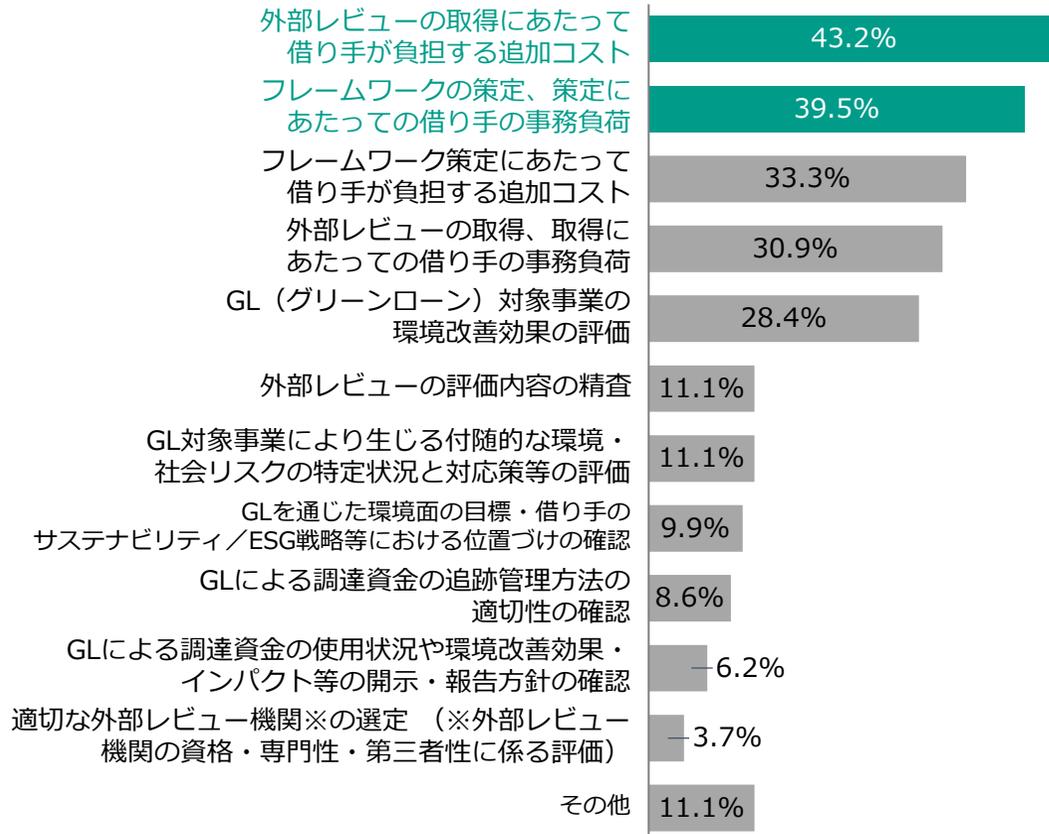
# 地域金融機関におけるESGの取組状況 (5/6)

## ■ 環境省「2024年度ESG地域金融に関するアンケート調査」の概要 (5/6)

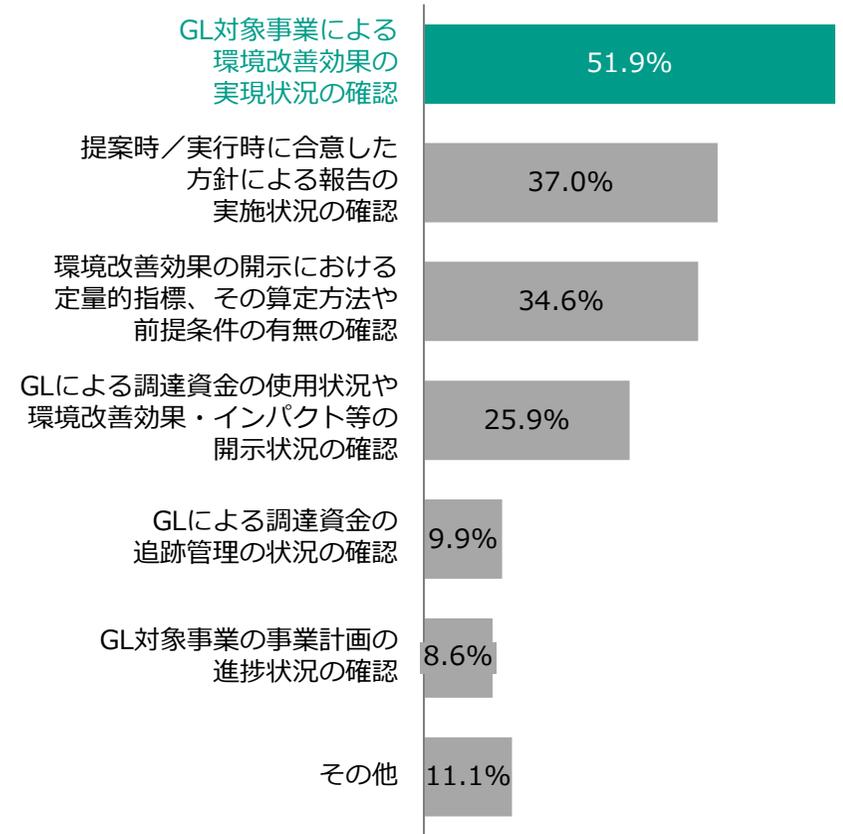
- ・ グリーンローン提案/実行時には外部レビュー取得に係る追加コストやフレームワーク策定にあたる事務負担が、モニタリング時には環境改善効果の実現状況の確認が大きなハードルとなっている

(問) 提案/実行に当たり、貴金融機関として課題・ハードルに感じる点 ※回答は3つまで ①グリーンローン

### GL提案/実行時にハードルに感じる点 [n=95]



### GLモニタリング時にハードルに感じる点 [n=81]



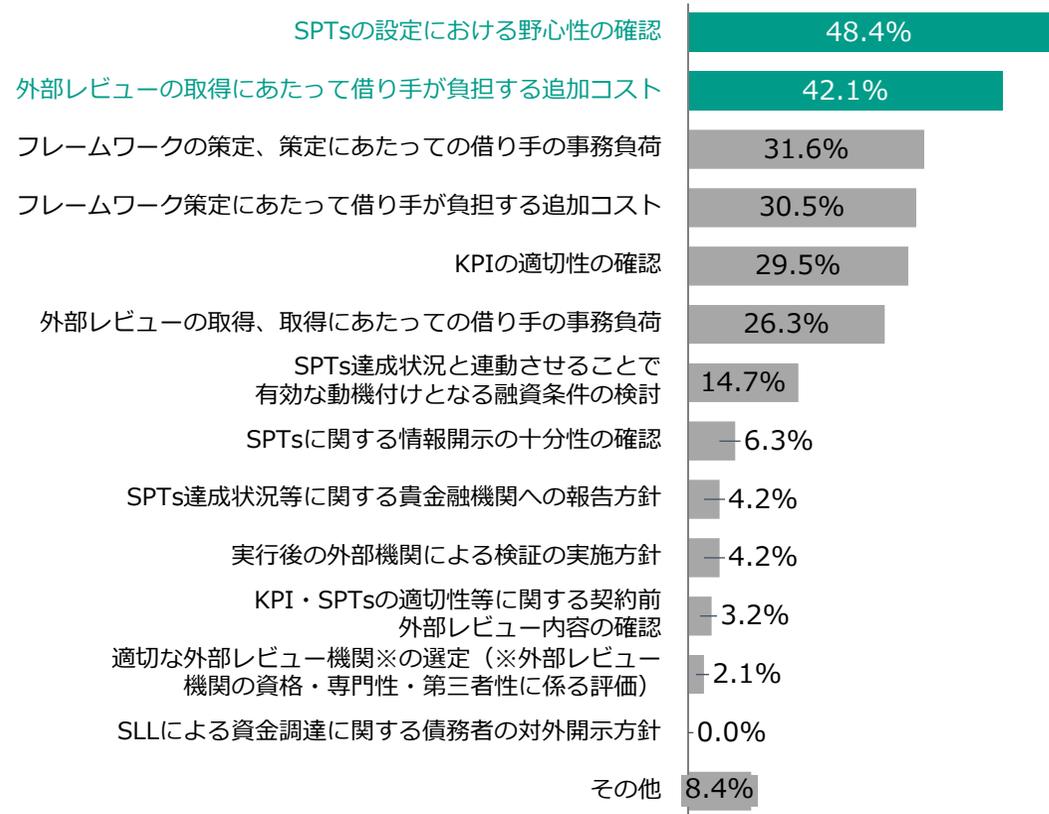
# 地域金融機関におけるESGの取組状況 (6/6)

## ■ 環境省「2024年度ESG地域金融に関するアンケート調査」の概要 (6/6)

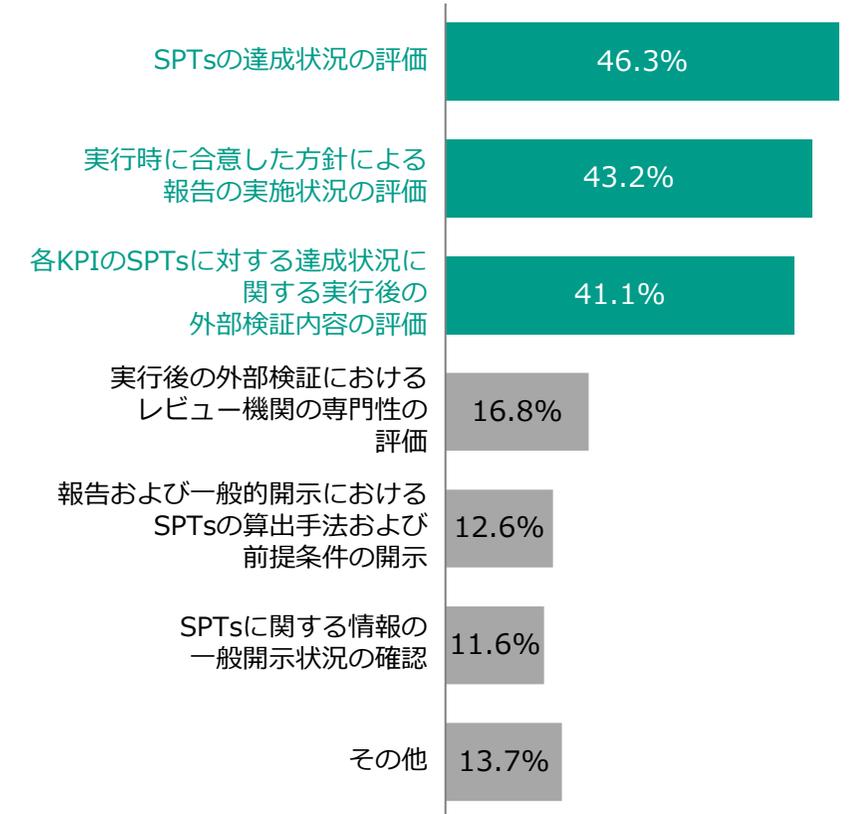
- サステナビリティ・リンク・ローン提案/実行時にはSPTs設定における野心性の確認や外部レビュー取得の追加コストが、モニタリング時にはSPTs達成状況の評価や実施状況評価、SPTs達成状況の外部検証内容の評価が大きなハードルとなっている

(問) 提案/実行に当たり、貴金融機関として課題・ハードルに感じる点 ※回答は3つまで ②サステナビリティ・リンク・ローン

### SLL提案/実行時にハードルに感じる点 [n=95]



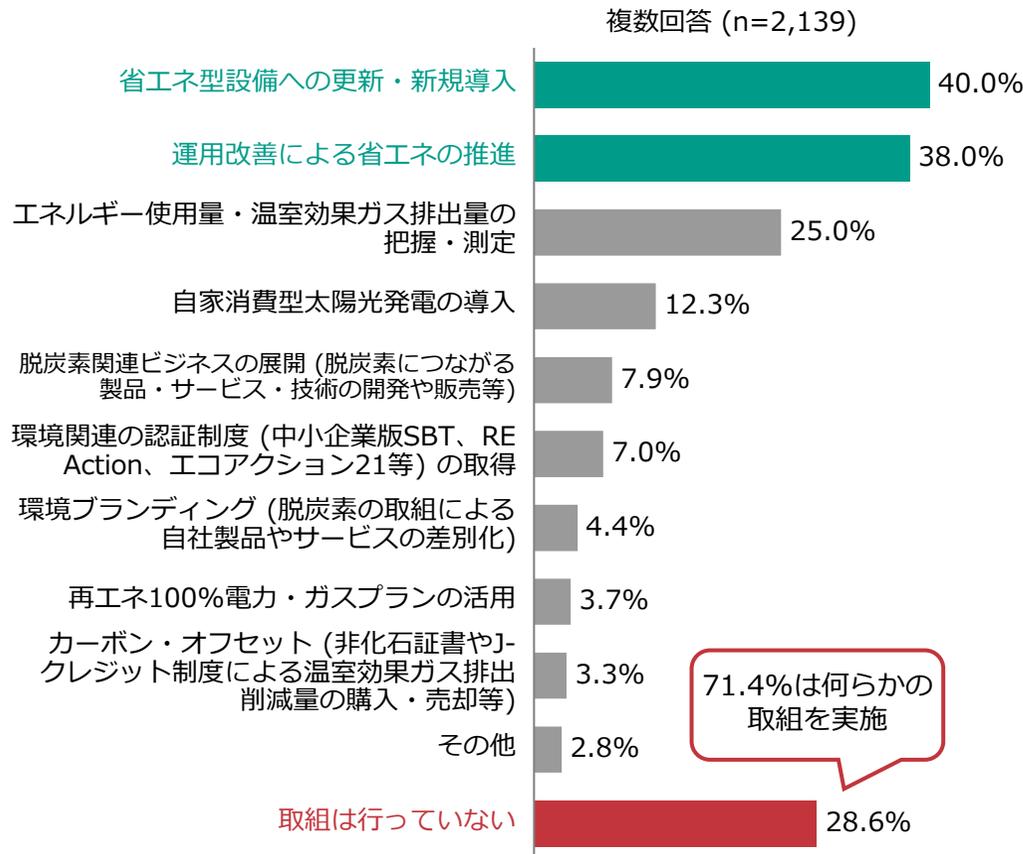
### SLLモニタリング時にハードルに感じる点 [n=95]



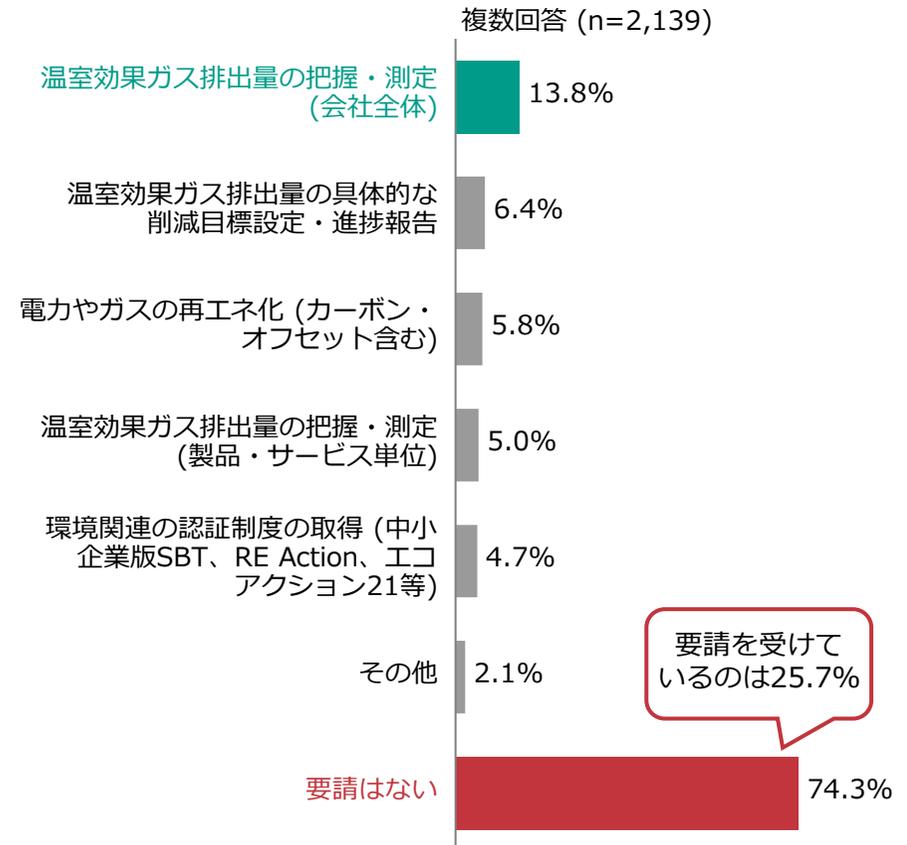
# 中小企業における脱炭素等の取り組み状況 (1/3)

- 日本商工会議所・東京商工会議所「中小企業の省エネ・脱炭素に関する実態調査」(2024年6月25日公表)の概要は以下の通り(1/3)
  - ・ 中小企業の約7割が「省エネ型設備への更新・新規導入」「運用改善による省エネの推進」等、省エネに関する取組を実施
  - ・ 中小企業においても、温室効果ガス排出量の把握・測定等、取引先から何らかの要請を受けている企業は25.7%に達する

## 実施している脱炭素に関する取組 (p.10)



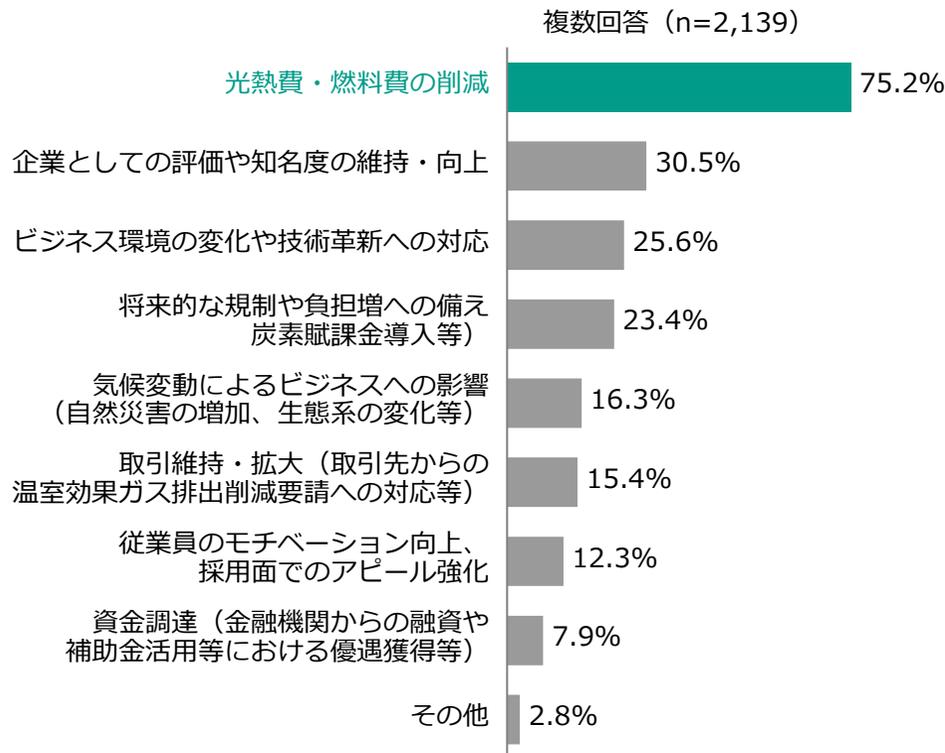
## 脱炭素に関し、取引先等から要請を受けている内容 (p.17)



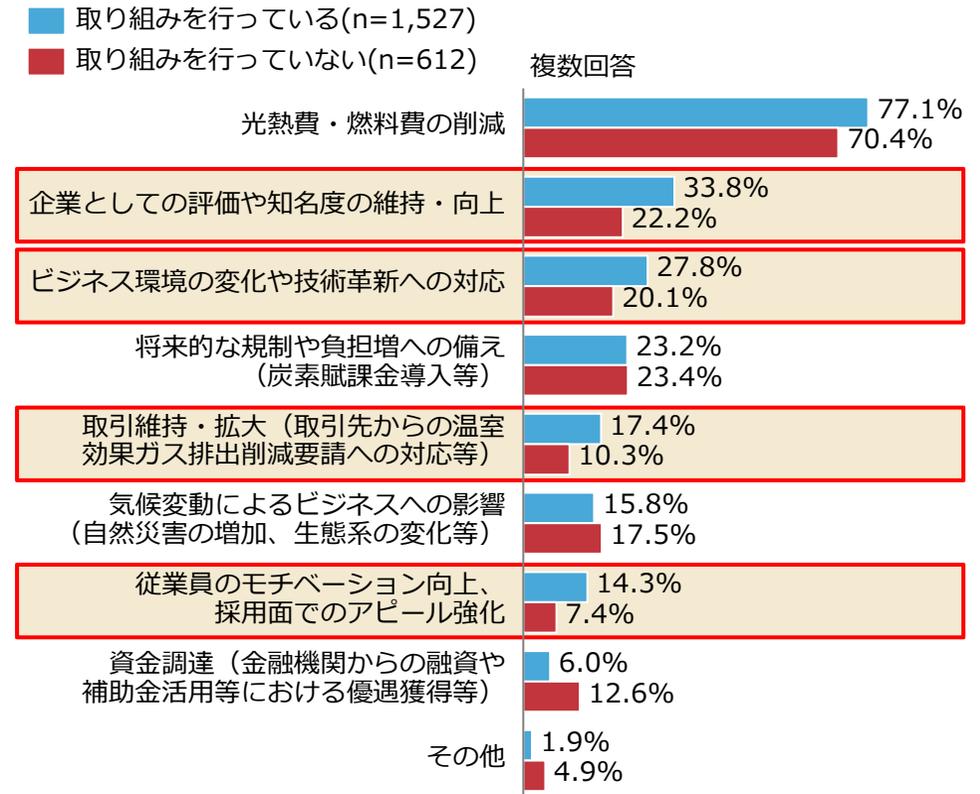
# 中小企業における脱炭素等の取り組み状況 (2/3)

- 日本商工会議所・東京商工会議所「中小企業の省エネ・脱炭素に関する実態調査」(2024年6月25日公表)の概要は以下の通り(2/3)
  - ・ 脱炭素に取り組む理由・目的では、「光熱費・燃料費の削減」が75.2%と顕著に多い
  - ・ 脱炭素の取り組みを行っている企業は、行っていない企業に比べ、「評価や知名度の維持・向上」、「ビジネス環境の変化や技術革新への対応」、「取引維持・拡大」、「従業員のモチベーション向上等」を理由に挙げる割合が顕著に高い

## 脱炭素に取り組む理由・目的 (p.14)



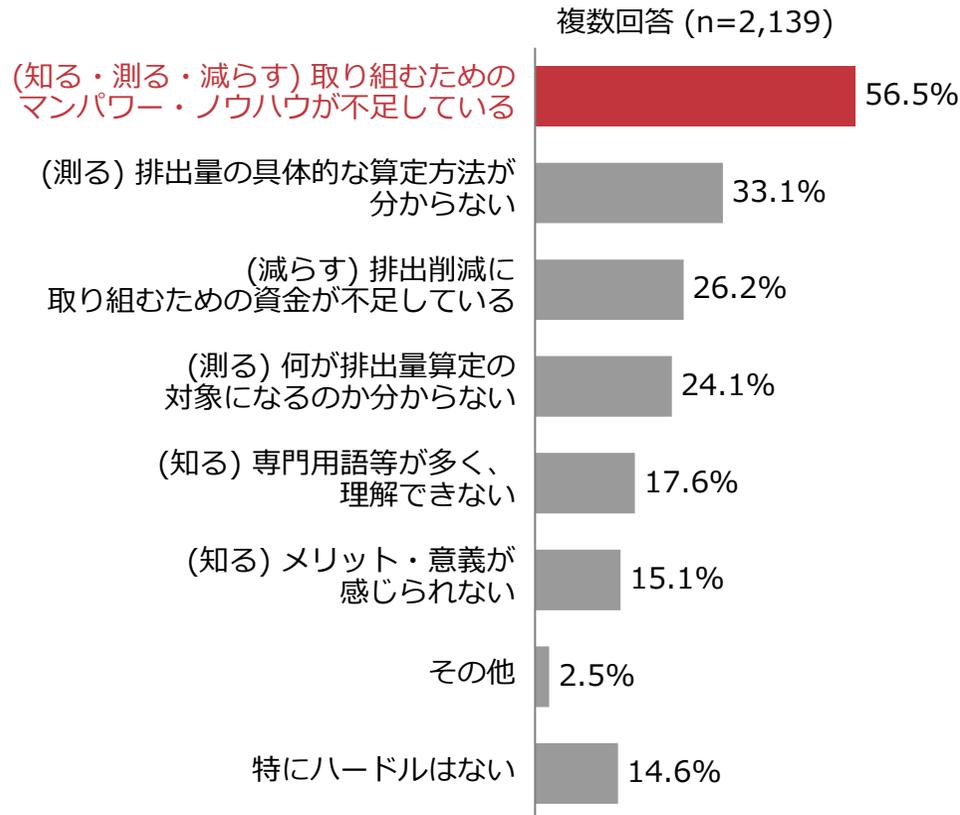
## 脱炭素に取り組む理由・目的(取り組みを行っている企業と行っていない企業との比較) (p.15)



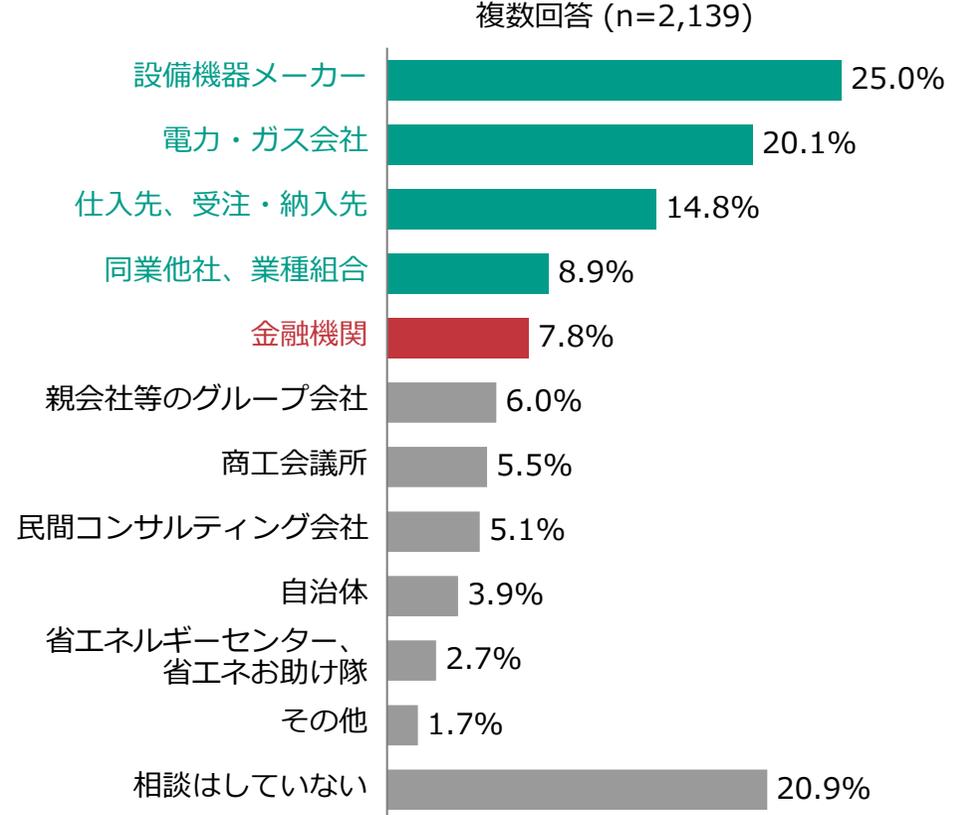
# 中小企業における脱炭素等の取り組み状況 (3/3)

- 日本商工会議所・東京商工会議所「中小企業の省エネ・脱炭素に関する実態調査」(2024年6月25日公表)の概要は以下の通り(3/3)
  - 取組のハードルとして、56.5%が「取り組むためのマンパワー・ノウハウが不足している」と回答
    - ただし、取組を行っていない企業に限れば、脱炭素の必要性や内容を知るステップにハードルを感じている
  - 脱炭素に取り組む際の相談先としては設備機器メーカーや電力・ガス会社等が多く、金融機関に相談する企業は少ない

取り組むハードルとなった・なっている、なり得るもの (p.19)



脱炭素に取り組む際の相談先 (p.13)



# 包括的フレームワーク策定の動向 (1/4)

- グリーンファイナンスに取り組むにあたり、フレームワーク策定・第三者評価取得・レポート等における負担が大きいという中小企業の課題を乗り越えるため、GL・SLL等について、自治体・企業・金融機関等が、域内企業・関連企業等で共通利用可能な包括的フレームワークを策定し、マテリアリティや目標設定、外部評価取得等における負担軽減を図る動きが見られる

## フレームワーク 策定主体

## フレームワークの概要

## 策定事例

### ① 自治体

- 脱炭素化に向けた自治体の目標をもとにしたKPIやSPTsによってグリーン性が担保されたフレームワーク
- マテリアリティ・目標設定がされており、目標設定の負担を軽減
- 中小企業のフレームワーク策定や外部評価取得、レポートに係る費用・手間を軽減

- 「京都ゼロカーボン・フレームワーク」(京都府)
- 大阪府や長野県等においても、令和7年度以降でのフレームワーク策定に向けた動きがある

### ② サプライチェーン

- サプライチェーン全体での目標 (SPTs 等) が設定され、グリーン性が担保されたフレームワーク
- マテリアリティ・目標設定がされており、目標設定の負担を軽減
- 中小企業のフレームワーク策定や外部評価取得に係る費用・手間を軽減

- サステナビリティ・リンク・ローン・フレームワーク (長瀬産業)
- 地域単位のサプライチェーンでのフレームワーク策定の動きもあり (横浜港湾 等)

### ③ 金融機関

- 金融機関が、業界・事業領域等に共通したSPTs/KPIを定めたフレームワークを構築
- 中小企業のフレームワーク策定や外部評価取得、レポートに係る費用・手間を軽減

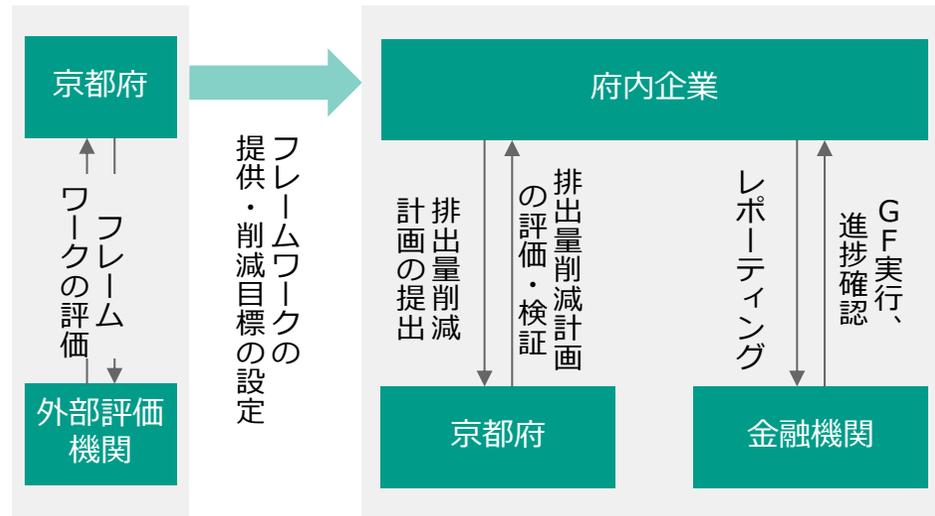
- 常陽銀行「常陽フレームワーク」
- 滋賀銀行「しがぎんSLL "しがCO2 ネットゼロ" プランフレームワーク」等

# 包括的フレームワーク策定の動向 (2/4)

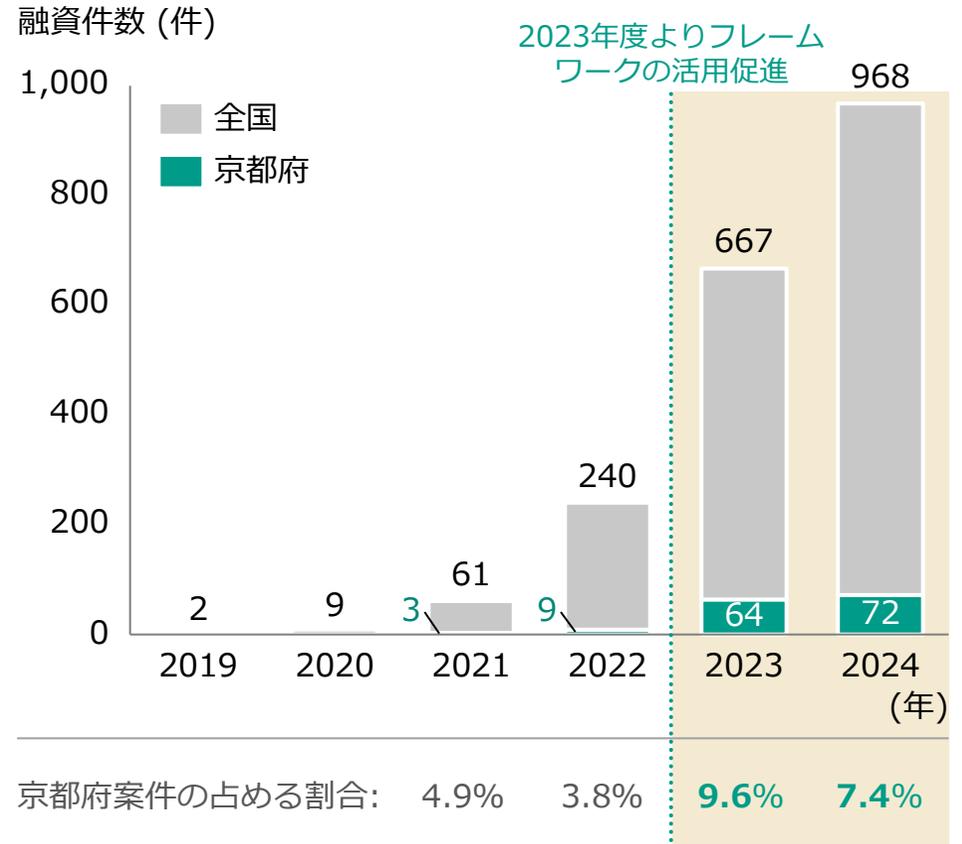
- 京都ゼロカーボン・フレームワークは、自治体のGHG排出削減目標をSPTsとしたフレームワークで、サステナビリティ目標が同SPTsに合致する中小企業に対し、新たなフレームワーク策定を要さずSLLによる融資を可能とする枠組み (令和4年度環境省モデル事例)

## 京都ゼロカーボン・フレームワーク概要

- 目的: 脱炭素に取り組む中小企業への融資金利優遇の仕組みの創設を通じた、中小企業の脱炭素化促進
- 特徴: 京都府中期目標 (2030年度までに温室効果ガス排出量を2013年度比46%以上減)実現に向けたKPIやSPTsを府で設定しグリーン性を担保
- 参考: 環境省「令和4年度グリーンファイナンスモデル事例創出事業」の採択事業



## 京都ゼロカーボン・フレームワーク策定前後のSLL件数推移



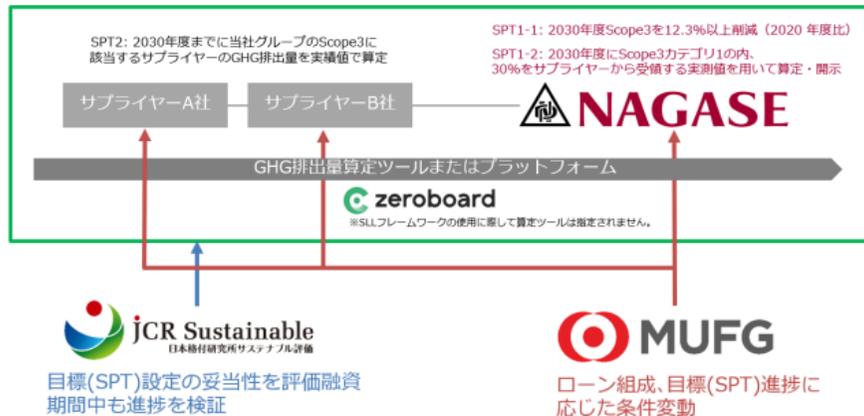
# 包括的フレームワーク策定の動向 (3/4)

- また、サプライチェーン (SC) 単位でのフレームワーク策定について、SC全体でのGHG排出削減目標等をSPTsとするフレームワーク策定事例や、港湾等の狭域的なサプライチェーンにおけるフレームワーク策定事例がある

## 長瀬産業サプライチェーンフレームワーク

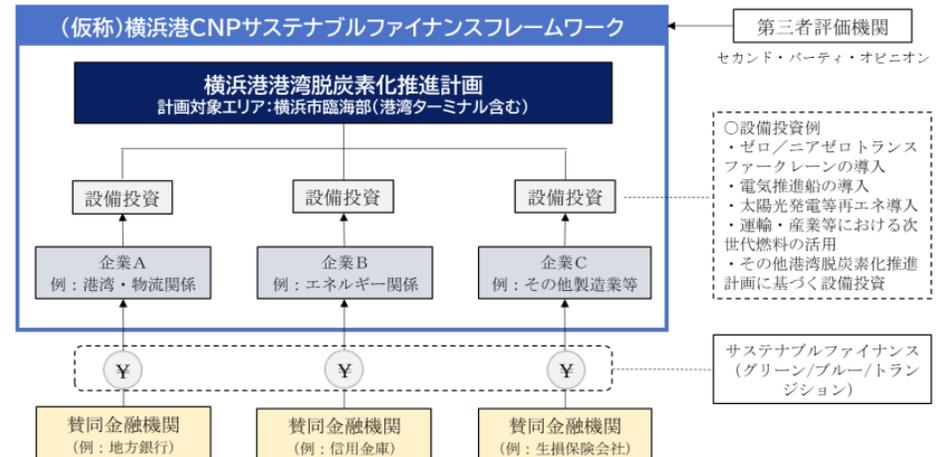
- **目的:** サプライチェーン全体のGHG排出量の97%を占めるScope 3の削減に向け、サプライヤーの排出量の実績値把握を進めるため、サプライヤーとの対話強化に役立つフレームワークを策定
- **フレームワーク策定主体:** 長瀬産業
- **想定利用企業:** 長瀬産業及びそのサプライヤー
- **SPT (サプライヤーのSLLで使用するもの):** 2030年度までに長瀬産業グループのScope 3に該当するサプライヤーの温室効果ガス排出量 (Scope 1, 2あるいは商品・サービスごと排出量) を実績値で算定する

### サプライチェーン全体でのGHG排出量実績値算出目標(SPTs)設定



## 横浜港CNPサステナブルファイナンスフレームワーク

- **目的:** 横浜港におけるカーボンニュートラルポートの形成に向けた取組促進のための、サステナブルファイナンス等を活用した金融フレームワークを検討
- **フレームワーク策定主体:** 横浜市
- **想定利用企業:** 横浜港において設備投資等を行う事業者等
- **目標設定等:** CNP構想として、①横浜市臨海部からのCO2排出量、②ブルーインフラの保全・再生・創出を通じたCO2吸収量をKPIとすることが検討されている



# 包括的フレームワーク策定の動向 (4/4)

- 金融機関においても、中小企業等が利用可能な、地域や金融機関を単位としたフレームワークを策定する動きが見られる

## 常陽銀行における取組事例

- **フレームワーク名:** SLL/常陽フレームワーク
- **フレームワーク策定主体:** 常陽銀行
- **特徴:**
  - 事前に複数のKPIと、それに対応するSPTを業種・年度別に設定。中小企業等は、自らのビジネスと関連性の高いKPI/SPTを1つ選択して利用する
  - 借入人は個別に意見書を取得する必要があるものの、地域として重要なSPT/KPIが予め設定されることで、目標設定の負担軽減を図ることができる

## 滋賀銀行における取組事例

- **フレームワーク名:** しがぎんSLL "しがCO2ネットゼロ" プラン フレームワーク
- **フレームワーク策定主体:** 滋賀銀行及び滋賀県
- **特徴:**
  - 滋賀銀行と滋賀県が包括連携協定に基づきスキーム全体に対してセカンドオピニオンを取得
  - 借入人は、県の事業者行動計画書制度に基づく削減目標・計画を立てる必要がある一方、外部評価を取得する費用・手間を省くことができる

### (参考) SLL/常陽フレームワークにおけるKPI

業種共通 KPI	KPI 1	健康経営優良法人認定
	KPI 2	正規雇用率
	KPI 3	DX 認定(それに伴う、サステナビリティ活動推進)
	KPI 4	CO <sub>2</sub> 排出量 (Scope1・2)
	KPI 5	再生可能エネルギーの導入率
物流業向け KPI	KPI 6	物流業における電動車の保有率 (台数ベース)
	KPI 7	物流業における労働生産性
	KPI 8	トラック運転従事者の若年層 (15~29 歳) 比率
食品関連産業向け KPI	KPI 9	事業系食品ロス (総量ベース)

### (参考) "しがCO2ネットゼロ" プランフレームワークのスキーム図



# 海外における中小企業向け施策の動向

- 海外での中小企業向けサステナブルファイナンスの関連施策は、足下では、キャンペーン等による普及啓発、商工会議所等と連携した技術的支援、補助金等による費用負担軽減が中心となっている
- EUにおいては、金融機関において、EUタクソノミーに準拠しつつ中小企業向けに使いやすくしたグリーンローン商品の設計等について検討が進みつつある

## 足下での中小企業向けの施策・取組事例

### 意識の啓発・プロジェクト組成支援

- 中小企業向け、技術支援・資金調達等をパッケージ化した商品の組成および販促キャンペーン (独KfW<sup>1)</sup>)

### 資金調達の支援

- 外部レビュー費用等に対する補助金 (シンガポール<sup>2)</sup>、香港<sup>3)</sup> 等)
- 政府関連機関による "グリーン保証" の提供 (EU<sup>4)</sup>、ハンガリー<sup>5)</sup>、韓国<sup>6)</sup> 等)
- 金融機関による包括的フレームワーク策定 (シンガポール OCBC<sup>7)</sup> 等)
- 政府・金融機関等によるファンド組成・サブローン (英HSBC<sup>8)</sup>、独Micro-mezzanine Fund Germany<sup>9)</sup>、 等)

### プロジェクトの実行支援

- ② 商工会議所からの技術的支援 (外部レビューを含む) (韓IBK<sup>10)</sup>)

- 1 欧州における動向
  - EUタクソノミーに準拠した中小企業向けグリーンローンの商品設計についての要請
  - 個人住宅ローンのグリーン適格性の検討

出所: 1. KfW "Energy efficiency, corporate environmental protection and renewable energies"; 2. Monetary Authority of Singapore "Sustainable Loan Grant Scheme"; 3. Hong Kong Monetary Authority "Guideline on the Green and Sustainable Finance Grant Scheme"; 4. #BelieveInSmall "InvestEU Sustainability Guarantee"; 5. European Investment Bank "Hungary: Sustainable financing for the Hungarian economy - MFB reinforces its advisory services with EU support"; 6. OECD "Financing SMEs for sustainability: Drivers, Constraints and Policies"; 7. OCBC "Sustainable Financing - Green Loans| OCBC Business Banking SG."; 8. HSBC UK "HSBC Go Greener SME Reward"; 9. Federal Ministry for Economic Affairs and Climate Action "BMWK - Micro-mezzanine Fund Germany"; 10. OECD "Financing SMEs for Sustainability: Drivers, Constraints and Policies"

# 海外における中小企業向け施策の動向 ① 欧州の事例

- 欧州においては、欧州銀行監督局 (EBA) を中心に、EUタクソノミーに準拠しながらも中小企業向けに分かりやすく設計したグリーンローン商品の開発の検討が進んでいる
- また、個人の住宅ローンについても、グリーン適格なものの位置づけ等が検討されている

## EBA勧告による中小向けグリーンローンの標準・定義の動向

### 経緯

#### ① EC及びEBAのコミュニケーション

- 2022年12月、欧州委員会 (EC) が「欧州銀行監督局 (EBA) ヘグリーンローン及び住宅ローンに関する助言要請<sup>1)</sup>」において、EUタクソノミーに適合/整合するグリーンローンの定義の検討を要請
- 2023年12月、EBAは「EBAレポート<sup>2)</sup>」を発表し、中小企業・個人がグリーンローンを使いやすくするため、EUタクソノミーに準拠した標準的なグリーンプロジェクト分類の段階的な導入を提案

#### ② ECから欧州議会へのコミュニケーション

- 2023年9月、欧州委員会 (EC) から"SME Relief Package<sup>3)</sup>"を策定し、「金融機関が中小企業向けグリーンローンの標準又は定義に取り組むこと」を推奨

### ✔ ポイント

- 欧州では各銀行が個別にグリーン適格性を定めているため、EUタクソノミーへの準拠及び中小企業向けの商品設計の検討を要請
- 個人向け住宅ローンについても、グリーン適格なものについてはグリーンローンと位置づけることを検討

# 海外における中小企業向け施策の動向 ② 韓国の事例

- 韓国中小企業銀行 (IBK) は、商工会議所(KORCHAM)と連携し、サステナビリティ・リンク・ローンを提供
- 本スキームにおいて、中小企業は、KORCHAMより無償で第三者レビューを取得することができ、費用負担を抑えられる

**目的** 中小企業によるESG原則の経営実践への取り入れ推進

**想定利用者** 中小企業

**スキーム概要** 韓国中小企業銀行 (IBK) が商工会議所 (KORCHAM) によるSPT/KPIレビュー及びESG証明を受け、ローンを提供

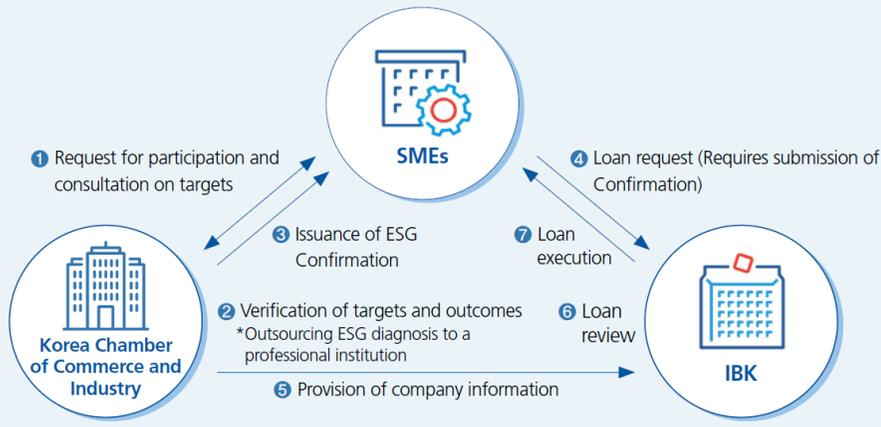
## ✓ ポイント

利用企業がKORCHAMから取得するSPTs/KPI評価及びESG証明は無償で、SLLの第三者レビューに相当

- 本スキーム策定以前に、ESGに関する専門人材・チームを内部的に育成し、大学等と連携することで、十分なケイパビリティを確保しており、本スキームによる追加費用は限定的
- SPTs評価/ESG証明業務はKORCHAMで内製化しており、外部費用が発生しない

結果として、中小企業の金融コスト負担が軽減

1件当たり平均組成額は約5,000万円。2022年には387件、2023年には約1,100件のSLLが組成



## 問題意識・課題

- 第12回におけるご意見や事務局による情報提供を踏まえ、グリーンローン及びサステナビリティ・リンク・ローン市場の更なる発展に向けて、問題意識や課題を整理したところ、以下の通り

### 問題意識・課題

- これまでお示した資料や地域における脱炭素の重要性を踏まえれば、企業やその資金調達をサポートする金融機関にとって、グリーンローンやサステナビリティ・リンク・ローンは引き続き重要なツールとなる。
- 他方で、中堅・中小企業は、グリーンローンやサステナビリティ・リンク・ローンにより資金を調達する場面で、国際原則・ガイドラインへの適合が困難、フレームワーク策定・第三者評価取得・レポーティング等における負担が大きい等の問題に直面し、またその資金調達をサポートする金融機関もそれらに共に直面していると考えられる。
- グリーンローン及びサステナビリティ・リンク・ローン市場の更なる発展に向けては、それらの負担の軽減につながるような方法を含め、国内外の既存事例も参考にしつつ、企業・金融機関それぞれに対し、必要な施策を検討していく必要があるのではないか。
- 同時に、中堅・中小企業やその資金調達をサポートする金融機関に対するグリーンファイナンス促進策については、海外でも議論の進展が依然として限定的であり、日本の取組の海外発信や国際イニシアティブ等への貢献につなげていくことも検討していてもよいのではないか。

## ご議論いただきたい点

- グリーンローン及びサステナビリティ・リンク・ローンの重要性について、企業・金融機関それぞれの立場からどのように考えるか。また、実際の資金需要の観点から、何か留意すべき点はあるか。
- 中堅・中小企業やその資金調達をサポートする金融機関が、グリーンローン及びサステナビリティ・リンク・ローンを活用する際に直面する問題について、市場の更なる発展に向けて、各主体ごとに、何が最も重要なボトルネックと考えるか。
- 中堅・中小企業のグリーンローン及びサステナビリティ・リンク・ローンによる資金調達を促進するにあたっては、国内外の既存事例を踏まえ、地域やサプライチェーン等の一定の単位毎にフレームワークを策定したり、SPT・KPIの設定やそれらに係る第三者評価の負担を軽減したりすることが、一つの有効な施策としてあり得るが、どのように考えるか。その他、検討すべき施策はあるか。